

## ロシア極東の国際化と地方政府のリーダーシップ —沿海地方のケース—

堀内 賢志 (早稲田大学・大学院)

### はじめに

ロシア極東地域の発展にとって、アジア太平洋地域諸国との経済的、社会的交流の活性化が不可欠であることは、内外の識者、関係者によってすでにくり返し語られてきたところである。20世紀はじめまで中国や日本、朝鮮などの国々と活発に交流していたこの地域は、ソ連を取り巻く国際環境の緊張が高まり、国内の中央集権的体制が強化されてゆく中、周辺諸国との交流から切り離され、逆に一次産品の供給と軍需品の生産に著しく特化した形で、ソ連国内の経済連関のなかに組み込まれていった。

ロシア極東は、インフラ整備や輸送・エネルギー等のコストが極めて大きい地域であるが、地域として自立的できる経済的基盤は形成されず、その開発コストは、基本的に全て連邦中央からの財政の投入によってまかなわれた。このような非効率的な経済構造のため、中央の大規模な投資がスタートした60年代にこそ金・ダイヤモンドなどの非鉄金属、森林資源、漁業資源を中心に極東の経済は急成長したものの、70年代からは早くも伸び悩み、80年代には全く低迷してしまった<sup>1)</sup>。それゆえ、冷戦体制が終結に向かった80年代後半に、経済発展著しいアジア太平洋諸国との交流を活発化し、資金と技術を導入してゆくという方向性が打ち出されるようになったのは、ごく自然なことであった。国際的にも、図們江計画や環日本海経済圏といった国際経済協力の構想が提起され、その経済的ポテンシャルの大きさが、大きな期待を集めた。とりわけ、ソ連崩壊

後、ロシアで民主化、市場経済化が進められる中、その方向性は加速され、極東の繁栄を保証するはずであった。

しかし、現実にはこのプロセスは必ずしも平坦には進んではいない。ソ連崩壊後、確かにロシア極東とアジア太平洋諸国との貿易額は飛躍的に増大した。しかし、それは92年からの急進的な市場経済化政策に伴う輸送費用の高騰によって、極東の商品がロシア国内において競争力を失い、また消費財等の深刻な不足が生じたことから、なし崩し的に進んだものであり、逆に中国からの不法入国者の増大や不良品の蔓延、地域内軽工業への打撃、資源の切り売りなどの深刻な問題を伴うこととなった。長引く政治的、経済的不安定もあり、極東の対外貿易額や外国からの投資額は増減をくり返している(表1～3を参照)。さらにそれは、未加工の原料を輸出して製品を輸入するという、発展途上国型の貿易パターンから脱していない。

こうした困難な状況の下で、ロシア極東の地方政府は、国際化という課題について、いかなるリーダーシップをとっていったのか。これを、沿海地方のケースに絞り、検証するのが本稿の目的である。時期としては、ソ連崩壊後の92年から、98～99年のプリマコフ政権までを扱う。

ソ連崩壊後のロシアにおいては、地方政府は、連邦中央政府とは違った独自の利害を持ち、より自律的に行動する主体となっている。特に、アジア太平洋諸国との関係においては、中央政府よりも極東の地方政府の方が、はるかにこれに深い利害を持っており、敏感

### [キーワード]

沿海地方、国際化、中国、中央・地方関係、リーダーシップ

表1 沿海地方の国別輸出額 (100万ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
全 体	352	622.9	435	637.9	600.8	1148.8	546.2
日 本	110.3	122.3	249	57.1	227.7	318.7	...
中 国	106.8	187.3	59	43.7	111	185.6	...
韓 国	21.7	34.2	56.6	103.8	163.2	179.3	...
ベトナム	33.9	0.9	0	1.5	13.3	16.1	...
アメリカ	...	6	13.3	111.3	5.8	211.2	...
シンガポール	...	5	20	13.7	2.8	12.2	...
ド イ ツ	...	...	6.1	19.9	0.2	0.5	...
C I S 諸 国	...	...	...	...	2.4	1.4	...

出所：ロシア東欧貿易調査会『ロシア東欧貿易調査月報』1999年6月号  
ロシア国家統計委員会『ロシア統計年鑑』1999年度版

表2 沿海地方の国別輸入額 (100万ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
全 体	581	236.9	156	612	629.7	870.8	492.6
日 本	98.3	66.2	40	348	50.9	91.9	...
中 国	320	115.4	24	67.1	90.7	129.2	...
韓 国	114.6	13	24.9	107.2	127.7	187	...
ベトナム	—	0.7	1.3	14	5.1	9.2	...
フィンランド	...	4.4	0.3	5.6	8.9	5.4	...
アメリカ	...	2.6	14.6	114.8	118.5	148.6	...
シンガポール	...	7	2.4	11.5	31.9	25.5	...
ド イ ツ	...	...	5	40.3	15.8	12.4	...

出所：同上

表3 外国からの投資 (100万ドル)

	1995	1996	1997	1998
ロシア全体	2983	6970	12295	11773
極東全体	198	408	271	554
沿海地方	53	97	94	85

出所：『ロシア統計年鑑』1999年度版

に反応すると考えられる。地方政府は、地元における経済・社会状況やそこにおいて表出される選好、そして周辺国の政治的、経済的、社会的状況を考慮し、自らの地方の政治的安定と経済的、社会的発展を達成するため、中央に対する影響力を行使するようになっていく。すなわち、ロシアのアジア太平洋諸国との関係を見る場合、中央政府レベルにおける認識や利害だけではなく、こうした地方政府の独自の認識や利害、そして中央との相互関係を視野に入れることが必要である。特に本稿が「地方政府の」リーダーシップに焦点を当てるのは、以上のような認識に基づいたものである。そして本稿では、地方政府の認識と選好、リーダーシップのあり方を決定すると考えられる、以下の三つの要因に注目しながら、分析を進めてゆく。

第一に、中央政府との関係である。開発コストが非常に大きいロシア極東は、中央の財政的支援を必要とし、また外資を呼び込むためのインフラ整備や法的な整備、諸外国との関係の制度化のためにも中央の支援が不可欠である。しかし、深刻な財政難に苦しむロシア政府は、極東の産業の復興のためのリソースを欠き、またIMF等の国際金融機関への依存の中で、産業育成よりも緊縮財政によるマクロ経済安定化を目指す政策に傾斜しがちであった。この矛盾はとりわけその方向性を主導したチュバイス元第一副首相と、保護主義的政策の必要性を主張するナズドラチェンコ沿海地方知事との激しい対立という形で顕在化した。同時に、中央における慢性的な政治的対立によってその政策は一貫性を欠いた。さらに地方に対する統制力の低下を恐れ、地方の自律性の増大につながる政策には抵抗する傾向にあった。地方政府はそうした中、財政的自立、政策的自律性を確保しつつ、中央からの支援を確保しなければならず、ここに中央との微妙な駆け引きが要求されることとなる。

第二に、周辺諸国との関係である。とりわけ、沿海地方と国境を接する中国との関係は微妙なものとなった。中央政府レベルでは、92年12月のエリツィン訪中以来、中国との関係は着実に緊密化していったが、国境における中国との直接交流が飛躍的に増大した極東

では、先述のようにそれが不法入国者の増大、不良品の蔓延、地域内軽工業への打撃といった問題を招き、極東における中国脅威論の台頭へと結びついた。こうした地元世論を背景に、ナズドラチェンコ知事は、中ロ東部国境画定に対する反対運動や、不法入国外国人の強制掃討作戦などを行い、中国、中央との関係を緊張させることにもなった。しかし、同時に中国は沿海地方にとって、軽工業品の供給や、運輸・港湾業の発展に欠かせない、重要な経済的パートナーでもある。こうしたジレンマの中で、やはり地方政府の微妙なリーダーシップが要求されることとなる。

特に問題の焦点となったのは、中国、北朝鮮、ロシアの三国の領土が接する図們江河口付近の領土であった。ここでは、中国吉林省の領土が、河口の直前で、ロシアと北朝鮮の領土にその出口を阻まれる格好になっている。特に、海への出口を持たない吉林省にとって、この日本海への出口を確保することが悲願としてあった。図們江計画には、この地域を中国、北朝鮮、ロシアの三国の共同開発地域とすることによって、これを実現しようという、この吉林省の利害が強く反映されていた<sup>2)</sup>。しかし、ロシア、特に沿海地方としては、図們江河口付近のポシェットやザルピノといった港を新たに整備するよりも、すでにロシア極東の物流の拠点として機能してきたナホトカ港やウラジオストック港の開発が優先され、逆に図們江計画はこれらの港湾の役割を低下させてしまう危険性があった。中ロ東部国境協定への反対運動も、同協定が図們江河口の若干の土地を中国に譲渡することを定めているため、中国がここに港を建設することを可能にしてしまうということが主要な論拠となっていた<sup>3)</sup>。

第三に、地元社会との関係である。伝統的に中央の補助金によって支えられてきた極東では、保護主義的傾向が強く、また中国脅威論に見られるような排外主義の傾向も強い。この傾向は当然、地方政府のリーダーシップに反映される。より中央からの自律性を確保しようとする地方政府にとって、中央との交渉において、また地方での政策実施において、権力の最大のリソースとなるものは、地元の支配的エリートや住民が

らの支持である。それは、とりわけ知事公選が定着する中で、地方知事にとって一層死活的なものとなってゆき、同時に知事や地方政府の行動を拘束することにもなってゆく<sup>4)</sup>。

## I クズネツォフ知事による経済戦略とその挫折

### 1 経済特区の試み

#### ——大ウラジオストック構想の提起

ソ連崩壊後、最初の沿海地方行政長官（知事）となったウラジーミル・クズネツォフは、沿海地方の積極的な国際化による発展戦略をすすめた人物だった。ソ連科学アカデミー極東支部海洋研究所副所長であった彼は、90年4月、当時の沿海地方人民代議員大会において、沿海地方人民代議員ソビエト執行委員会議長に選出された。無名の一学者であった彼が選出されたのは、議長選挙における有力候補者同志の激しい争いの中での妥協の産物であったという<sup>5)</sup>。地元の権力構造から離れた場所から沿海地方の首長となった彼は、当時の地方自立の趨勢と、アジア太平洋諸国との経済協力に関する楽観的な期待の中で、地元の支配的なエリートを選好からある程度独立した政策を打ち出すことができたのだといえる。

ソ連末期の90～91年、ソ連邦とロシア共和国の対立が激しさを増す中で、地方の自立の趨勢が高まり、その中で経済特区の設置が各地方で試みられた。ロシア共和国政府はこの動きを支持し、90年7～9月にかけて、沿海地方のナホトカを含む11の地区が経済特区に指定された。特に、90年11月23日付ロシア共和国閣僚会議決定第540号「沿海地方ナホトカ自由経済特区の発展に関する優先的措置について」では、外資企業、合併企業への優遇税制など、ナホトカ自由経済特区の優遇措置が詳細に規定された<sup>6)</sup>。

こうした趨勢に乗った形で、クズネツォフの積極的なイニシアチブによって進められたのが、「大ウラジオストック構想」であった<sup>7)</sup>。同構想は、90年10月、東京での国連工業開発機関（UNIDO）の地域会議において沿海地方の自由経済地区創設へのUNIDOの参

加が検討された際に浮上したもので、UNIDOの専門家による現地調査を経て、91年9月に、日本の海外コンサルティング企業協会がUNIDOの委託を受けて草案を作成した。この構想は、ウラジオストックを中心とした沿海地方南部地域全体を自由経済特区とし、外貨誘致のための特惠関税の設置や、地方政府の自由裁量による独自の借款の導入によって、1991年から2010年までの期間において、インフラを整備し、軽工業や消費財生産の産業を育成し、最終的には国内や外国の市場に向けたハイテク商品の生産を行う一大経済加工区を建設しようという野心的な計画であった。クズネツォフは、積極的に日本やアメリカ、韓国、オーストラリアなどに出向き、同計画の実現に向けて、資金調達のために奔走していた。特に日本は、この構想の作成にも深く関わっており、また92年のクズネツォフ訪日の際には通産省や経済同友会が同構想を支持したといわれる<sup>8)</sup>。同構想は、ロシア共和国首相のシラーエフの支持を得て、ロシア共和国反独占政策・新経済構造支援委員会に委ねられた。同時に関係各省・部局にも回覧され、92年1月にはエリツィン大統領の元へ送られた。こうして、92年2月の段階では、クズネツォフ知事は同構想に対する大統領の承認に楽観的な見通しを語っていた<sup>9)</sup>。

### 2 構想の挫折——クズネツォフの退陣へ

しかし、ソ連崩壊後のロシア連邦政府は、この自由経済特区という政策に対し、急速に消極的になっていった。92年初頭から開始された急進的自由化改革は、市場経済への移行にあたってロシア国内の全ての地域に同一の環境を保障するという原則に則って行われたため、91年末までにロシア極東に与えられていた優遇措置は92年に入って次々に廃止されてゆき、ナホトカ自由経済特区においても、外国企業の事務所の閉鎖が相次いだ。

中央政府の方針転換の背景にはまた、各地方の遠心力の増大に対する中央の危機感があった。後に、財務省国際税投資協力局長のイーゴリ・ノスコフは、90年以来各地方で進められた自由経済特区の試みは、「統

一した全国的標準に従った形で進んだのではなく、特定の地域の利害しか考慮していない個別的な性格を持った諸決定に従って進んだ」ものであったとし、このため、「国家の経済的分裂のプロセスを阻止するための一定の措置が国家レベルで採択された」と語っている。その際彼は、チェチェン＝イングーシェチヤで形成された「イングーシェチヤ経済特惠地区」が、中央の統制のきかないインフォーマルな経済活動の温床となり、これが同共和国の分離主義に結びついたことを指摘し、「財務省と税務局はロシア政府に対し、『イングーシェチヤ』のようなタイプ特別経済地区の創設と操業のもたらすネガティブな結果について繰り返し警告した」としている<sup>10</sup>。ソ連時代の連邦政府と対立していた時期のロシア共和国政府は、その対抗関係の中で自由経済特区のような各地方の自立への試みを支持したが、ソ連崩壊後は、一転して地方への統制力回復を目指したのである。

また、「大ウラジオストック構想」は、先述の通りUNIDOや日本が深く関与したものであったが、これと時を同じくして、国連開発計画（UNDP）と中国、韓国、北朝鮮、モンゴルといった国々がイニシアチブをとる形で図們江開発計画が提起されていた。同計画において核となる地域は、大ウラジオストック構想が想定する地域と重なる地域であった。しかし先述のように、沿海地方としてはナホトカやウラジオストックの開発を優先したいという思惑が強く、図們江計画には否定的な姿勢が強かった<sup>11</sup>。また、ハバロフスク地方が進めようとしていたワニノ港のプロジェクトが沿海地方の権益を侵害するという危険性も、沿海地方の識者によって指摘された<sup>12</sup>。こうして、「大ウラジオストック構想」は、近接する地域における他の開発プロジェクトと、相互の調整のないまま進められていた。

そして92年末以降、中央政府レベルで対中関係が緊密化してゆく中、中央政府は大ウラジオストック構想ではなく図們江開発計画を支持することとなる。92年12月の訪中の際、エリツィン大統領は、ロシアが図們江計画に対してより積極的に関与する意向を持っていることを、中国側に伝えた<sup>13</sup>。また、同計画では当初、

日本海への出口として、中国領の防川に港を建設する予定であったが、これが困難であることを知った中国側は、ロシア沿海地方のザルビノを経由するルートを採用するようになり、これによってロシアとしてはより参加しやすい条件となった。エリツィン訪中に先立つ92年8月、吉林省琿春から沿海地方クラスキノを経由してザルビノへと至る鉄道の敷設と、ザルビノ港の利用などに関する合意がなされ、10月には、ロシア政府はそれまでオブザーバーとしてしか参加しなかったUNDPの計画管理委員会に正式に参加することを表明した<sup>14</sup>。

さらに、クズネツォフの地元における権力基盤の弱さも、そのリーダーシップの足枷となった。大ウラジオストック構想をはじめとする政策はもっぱら執行委員会、すなわち行政のイニシアチブで進められていた。そして、本来保護主義的傾向の強い議会の側からは、クズネツォフが重要な政策を議会の相談もなしに独断で行っており、また外国への頻繁な出張のため、議会での重要な問題の討議に欠席することが多いといった批判が相次いだ<sup>15</sup>。すでに92年2月には、軍産複合体の代表を中心とする沿海地方の議員グループが大統領代表に対し、クズネツォフを解任し、後任にヴォストーク鉱山会社社長でロシア連邦人民代議員のエヴゲーニー・ナズドラチェンコを知事として任命するよう要請している<sup>16</sup>。

結局、大ウラジオストック構想は大統領の署名が得られないまま棚上げされてしまう。93年3月の沿海地方議会に提出された沿海地方行政のレポートは、中央政府による関税の引き上げや輸出入制限の強化などが沿海地方の輸出を妨げているなどとして、中央政府への不信感を示している。また、同時に沿海地方行政は、沿海地方議会に対し、沿海地方にアジア太平洋諸国との関係における一層の自律性と特権をもった特別な地位を与えるという法案を提出したが、議会ではむしろクズネツォフの政策に対する非難が集中した。こうして、5月の沿海地方議会で、クズネツォフの解任と、ナズドラチェンコの知事就任が決定された<sup>17</sup>。

## Ⅱ ナズドラチェンコ知事のリーダーシップ ——「国際化」に向けて

### 1 沿海地方における支配的エリートの代表者としての ナズドラチェンコ知事

新たに知事となったナズドラチェンコは、就任半年前のインタビューで、中央政府の誤った税制・信用政策やハイパーインフレに対する無策が企業の生産意欲をそぎ、また資源の切り売りを招いていると批判している。そして、大恐慌時のアメリカで行われたニューディール政策に触れ、ロシアにおいても一時的に、近代的な形でコントロールされ制御された経済管理のシステムへ戻る必要性を訴えている<sup>18)</sup>。さらに、彼は92年8月に設立された、「沿海地方商品生産者株式会社」(略称PAKT)の設立に深く関わっていた。同社は、沿海地方の有力な企業の経営者たちの多くが参加しており、私有化に備えて沿海地方の企業に対する外部からの株の取得を防衛するという目的で設立された。そして、メンバーである経営者たちの企業の商品を極端に安く仕入れ、これを市場価格で売ることによって膨大な利益を上げ、あるいはメンバーたちが私有化企業の株式を取得する資金として、企業が借り入れた資金や銀行の信用を貸与するといった活動をするなど、沿海地方のエリートたちによる経済権力独占の基盤となっていた<sup>19)</sup>。知事就任後、ナズドラチェンコは行政の主要ポストにこのPAKTのメンバーを登用している。

すなわちナズドラチェンコは、そのイデオロギー的選好においても、また利害関係や権力基盤においても、沿海地方の支配的な権力構造のそれを代表する人物であったといえる。彼は、沿海地方の経済・社会の危機的状況に対する強い認識の下、性急な国際化が競争力のない地元の産業にダメージを与え、資源の切り売りや治安の悪化、外国の勢力への従属を招くことを恐れ、むしろ、中央からのリソースの確保を最優先する姿勢を見せた。

93年における大統領と最高会議の対立は、中央からの譲歩を引き出すための格好の状況をつくりだした。

93年夏の「共和国」宣言<sup>20)</sup>や中ロ東部国境協定に対する反対運動<sup>21)</sup>などは、中央との駆け引きの道具という側面を多分に持っていた。さらに、極東で高まった「中国脅威論」に応じる形で、沿海地方政府は不法滞在中国人の強制掃討作戦<sup>22)</sup>を行い、また94年1月からは、88年から始められたビザ無し往来を、団体ツアー客だけに制限するなど、中国人の入国が厳しく制限されるようになった。こうした中、図們江計画に対しても、それが沿海地方の権益を侵害し、周辺国による極東への経済的侵略を招くものと認識され、否定的な姿勢が貫かれた。

93年および95年の連邦議会選挙の結果を見ると、沿海地方は自由民主党が第一党となっており、しかもその得票率は全国平均よりも高い。特に95年の総選挙での同党の得票率は、全国平均が11.18%であるのに対し、沿海地方では20.51%と倍近い得票率である<sup>23)</sup>。極東を経済的に切り離してしまった中央への不信、周辺国への脅威感、ジリノフスキーの排外主義的な言動に共鳴する風潮をつくりだしており、ナズドラチェンコの言動もこのような風潮に忠実に対応するものであったといえる。ただし、ビザなし往来の制限といった措置によって、沿海地方の対中貿易総額が、93年の3億270万ドルから、94年には830万ドルへと激減するなど、それは経済的には否定的な結果をもたらしている。

### 2 国際経済協力への模索

93年10月、大統領側が最高会議側を武力で鎮圧したことで、両者の対立が収束した。一方、PAKTに拠った沿海地方の支配的エリートたちは、利権をめぐる対立し、分裂した<sup>24)</sup>。さらに、生産の低下やハイパーインフレの進行などの経済・社会の危機的状況は一定の収束に向かった。こうして94年頃から、ナズドラチェンコは、より長期的な地方の発展戦略の展望を示し、また地元における権力基盤を再構築する必要性に迫られたといえる。

これはまず、知事を大統領の任命から住民の公選による選出に改変しようとするナズドラチェンコの努力

として現れることになる。彼はエリツィン大統領に対し、「実験として」沿海地方知事選挙を実施するよう提案し、これにより94年10月に知事選を実施することが決定された。この際の知事選自体は、中止に追い込まれることになるが、しかしここで重要なのは、予定された知事選の前、94年10月に、ナズドラチェンコが「アジア太平洋におけるロシアの地政学的、経済的利害の文脈における1994年から2010年までの沿海地方の経済発展戦略計画」という、国際化に向けた沿海地方の発展戦略を打ち出していることである。94年10月1日付の『ロシアの朝』に載ったナズドラチェンコの寄稿文によれば、そこでは、中央にとって沿海地方が地政学的に重要な位置を占めているという認識の下、同地方に「特別管理体制」を導入することが主張されている。またそこには、沿海地方の経済主体の活動の管理について中央と地方で権限を分割し、また地方で徴収した税の一部を地方に残すなど、地方による自由裁量の拡大の措置が含まれている<sup>25)</sup>。

こうした中、図們江計画に対するナズドラチェンコの態度も変化していった。94年においても、彼は表向きには図們江計画に対する反対姿勢を崩していなかったが、その一方で同計画にウラジオストック港やナホトカ港など沿海地方南部の輸送システム全般の開発を含める代案を、94年の段階で中央政府とUNDPに提出していた<sup>26)</sup>。この提案は、95年に入って基本的に受け入れられることとなる。

ちょうどこの時期、図們江計画自体が大きく変更されつつあった。それまでは、中国、北朝鮮、ロシアの三国が共同で国際公社を設立し、また三国の接点の地にそれぞれの国が土地をリースすることで、開発を進める方針が進められてきたが、三国間の調整が困難であったことから、94年7月にモスクワで行われた第四回図們江計画管理委員会においてこうした案は放棄され、現実的な事業から漸進的に開発を進めていくことが基本戦略となった<sup>27)</sup>。これ以後図們江計画は、中国吉林省の琿春からロシアのザルビノへのルートと、同じく吉林省の図們・琿春から北朝鮮の羅津へのルートの二つの輸送ルートを中心に、鉄道、道路、港湾の整

備、そしてそれに付随した形で加工産業等の建設を進めるというプランが中心となる。また、94年2月頃から吉林省の代表者がたびたび沿海地方を訪れ、ザルビノルートが見込める貨物量を提示し、沿海地方政府とザルビノ港の利用に関する交渉を進めていた<sup>28)</sup>。94年7月には、日本の経団連の日本ロシア経済委員会が、ザルビノ開発を優先検討事業に取り上げ、また新潟県も同ルートに関する予備的なフィージビリティスタディーを行うなど、国際的な協力体制が見込めることにもなった<sup>29)</sup>。

さらにこの時期、ナホトカ自由経済特区に関しても、地方政府レベルで独自の政策が打ち出されていった。93年9月に沿海地方議会が採択した「ナホトカ自由経済特区における産業コンプレックスに関して」という法律によって、輸出向けが50%以上の企業に対して15年間地方税を免除することが定められた。94年1月には、沿海地方の建設組織の長であったセルゲイ・ドゥドゥニクが、ナホトカ自由経済特区行政委員会委員長に就任したが、そこにはナホトカ自由経済特区に対するコントロールをより強化しようとする地方政府の意図があったといわれている<sup>30)</sup>。そして、94年2月から同行政委員会は、独自の保税制度の制定によって、新たに輸出産業、輸入代替産業を設立する方向性を検討し始め、これは同行政委員会が国家税関委員会と協定を結ぶ形で定められた「特別関税規則」として実を結んだ。これによって保税工場の指定を受ければ、機械設備を関税なしで輸入し、製品を関税なしで輸出することが可能となった<sup>31)</sup>。95年3月には、ドゥドゥニク議長がロシア韓国産業コンプレックスの設立に関する覚書を韓国側と交わした<sup>32)</sup>。

知事公選制の導入は、一度は挫折したものの、結局95年末に沿海地方知事選が実施され、ナズドラチェンコは圧倒的な得票率で大勝している。また、94年から95年に行われた地方議会選挙では、ナズドラチェンコが任命した行政の人物や、企業・組織の長が議会の大部分を占め<sup>33)</sup>、これによって、より中央からの自律性をもった強力な知事の権力基盤が形成された。その一方、ロシアのアジア太平洋政策における沿海地方の地

政学的重要性の認識の下、地方政府のイニシアチブによる独自の対外経済戦略が模索され始めたのである。

### 3 図們江計画の支持へ

95年になって、沿海地方は図們江計画に対し、より明確に支持を表明する。95年の初めから3月ごろまでの時期は、ナズドラチェンコ自身が中国との協定の「破棄」を連邦議会に提案することを示唆するなど、中国との国境問題が緊張した時期であったが<sup>34)</sup>、その一方、4月はじめには、沿海地方代表団が吉林省を訪問し、琿春・クラスキノ間の国境の通行に関して合意している。その際、ハサン港を経由する輸送ルートの開発に関しても話し合わせ、中国側はハサンから中国国境までのロシア側の高速道路の建設に協力することを約束した<sup>35)</sup>。そして95年6月、ナズドラチェンコみずからが吉林省を訪問し、「沿海地方と吉林省の共同作業グループの国境会談の覚書」に署名した。ここで両地方政府間の交流と調整、ザルビノ港を利用した貨物輸送計画の推進などに関して合意がなされ、以後沿海地方政府は図們江計画に対し積極的な姿勢へと転じた<sup>36)</sup>。7月には、沿海地方からの要請に応じる形で、中央政府は7月17日付ロシア政府令第732号「UNDPの「図們江流域発展プログラム」のための草案の実現へのロシア連邦の参加について」において、ザルビノルートの開発を承認した<sup>37)</sup>。こうして95年12月には、ニューヨークの国連本部において、図們江開発のための正式な政府間組織の設立と環境保護の覚書に関する合意書が調印され、図們江計画は具体的な実施の段階に入ることとなった。

ナズドラチェンコは95年8月、『ウラジオストック』紙に寄稿した論文の中で、沿海地方の経済は少しずつ健全化に向かってはいるが、それはいくつかの原料部門だけであり、「このように原料部門だけに方向付けられた地方経済は、外国の市場の景気に非常に依存している」「植民地的」なものであるとの危機感を表明しつつ、図們江計画に対する方針転換については次のように述べている。「…3年前、『図們江』計画が起こった。三国の結び目に、国際都市（新香港）をつくる

という提言であった。土地は国際公社の長期賃貸に奪われてしまう。ここに鉄鋼、石油科学、その他エコロジ的に危険な産業を次々に建設するつもりだったのである。…当然、私たちは断固反対し、[我々の]『経済的保護主義』に対する数多くの非難を最後まで聞いてやっていた。しかし三年経って、古い計画の設計者たちは、私たちの復興[の考え]に同意した。今年、新しい『図們江』計画が現れた。それは中国東北やモンゴルからウラジオストック・ナホトカ港へのトランジット貨物を引きつけることを可能にするものだ。ハサン地区での生産活動に関する、我々のエコロジー的規制も受け入れられた。つまり、固く、首尾一貫した国益の防衛、これこそ最も有益な政治なのだ。我々は尊重され始めているし、考慮され始めているのだ。これは利益をもたらす。ポジションを明け渡し、無限の譲歩をすることは、隷属へ道である」<sup>38)</sup>。沿海地方経済の脆弱性の認識と対外的脅威を表明しながらも、戦略的かつ慎重に対外協力を進めてゆく彼の姿勢をここに見ることができる。

さらに、95年12月の知事選の直前の「辺境ではなく、偉大なる国家の出発点である」と題されたインタビューでは、一年前のプランをさらに具体的に、戦略的な形で進め、「日本のような、海外の投資の誘致を伴う再構成・発展の、自身の地域的なフォンド」としての「地方における強力な金融産業グループの創設」あるいは「自由経済ゾーンや運輸のインフラの発展」の重視を打ち出し、また、「全ての予算の控除を管理」し「それらを経済の構造的再建の実施とその他の緊急の課題の解決のために動員する」権利と権限を知事に与える「地方独自の特別な管理体制を導入するプログラム」を作成中であると語っている<sup>39)</sup>。

しかしその一方で、中央では、94年から経済相となったヤーシンの下で作成された「95年-97年における中期政府プログラム」に基づき、中央政府の歳出削減を柱とした緊縮財政政策が実施された。これはインフレ抑制をもたらした反面、企業の財務状況を悪化させ、未払い債務の増大を招き、特に極東の企業は打撃を受けた。後にナズドラチェンコは、95年半ばには経済の



回復のための現実的なチャンスがあったにもかかわらず、ヤーシンの政策が、徴税を強化するばかりで企業の活性化を図るための効果的な政策をとらず、逆に輸送料金の高騰を放置し、ルーブルのレートを維持することで、極東が依存している資源輸出産業に打撃を与えてしまったとして厳しく非難している<sup>40)</sup>。こうした中央との政策的乖離の中で、より中央からの政策的自立性と財政的自立を確保した形での経済戦略がとられるようになっていったのだと考えられる。

### Ⅲ 中央、周辺国との協調関係の構築に向けて

#### 1 中国、中央、地元社会とのほざまで

96年に入ると、中央は沿海地方を含む極東の支援に対して、より積極的な姿勢を見せるようになる。もっともそこには、6月の大統領選に向けて、反中央の風潮を強めている極東を取り込むという意図が少なからずあり、また極東の地方政府との関係を制度化し、アジア太平洋政策を中央の統制の範囲で行おうとする意図もあった。

まず、地方レベルの努力が先行していたナホトカ自由経済特区に関して、96年3月9日付ロシア大統領令第345号「ナホトカ自由経済特区での投資活動を刺激するための若干の措置に関して」が出される<sup>41)</sup>。「経済特区法」が棚上げされ、経済特区に関する法的基礎が欠落していたことが同経済特区の足枷となっていたが、この大統領令によってこの点が解決された。またここには、ナホトカにおいて韓国との間で合意された「ロシア韓国産業コンプレックス」建設計画を実行に移すことが明記されている。さらに、96年4月には「極東ザバイカル長期発展プログラム」に対して大統領ステータスが賦与される。同プログラムは、極東の地方政府の代表によって構成される「極東ザバイカル地域間協会」が、ロシア経済省と協力して作成したものであり、極東の社会・経済危機克服のための緊急措置や、構造改革、極東地域のアジア太平洋地域経済への参入といった課題が盛り込まれた、包括的な極東開発計画となっている<sup>42)</sup>。もっともナズドラチェンコは、同計

画に対し、それが地域経済の現実を無視しており、輸送料金やエネルギー料金の変更、税金や関税に関する特権の賦与といった緊急の課題を含んでいないこと、またここに予定されている中央の財政的支援の規模は非現実的なものであることを指摘し、批判している<sup>43)</sup>。

中央は、極東に対するこのような積極的な支援策の一方で、中口間で国境画定の早期完了が合意されたこともあり、沿海地方が反対運動を展開している中口国境問題に関してはしっかりと釘をさしている。すなわち、この「極東ザバイカル長期発展プログラム」に対する大統領ステータス付与にあたってハバロフスクで行った演説で、エリツィン大統領は、沿海地方が中国への譲渡に抵抗している領土について「憂慮は理解できる」としながらも妥協すべきだと語っている。また、同じく4月には、中口国境画定作業を加速化せよとの大統領令が公布された<sup>44)</sup>。

96年4月のエリツィン訪中の際には、中口の「戦略的パートナーシップ」が謳い上げられ、またカザフスタン、タジキスタン、キルギスタンを含めた5ヶ国により「国境地区軍事領域の信頼強化協定」が結ばれた。そして、ナズドラチェンコはこの訪中団に参加し、帰国後『ウラジオストック』紙のインタビューに対し、「沿海地方を含むどの国境の地方にとっても、この条約は重要な意味を持つ。長年解決されなかった、偉大な隣国と我が国の相互関係の一連の複雑な問題——とりわけ軍事的、商業的、あるいは飛行機の通行に関する問題やその他の一連の問題——に解決の道を開くのだから」と語り、また「国境問題は91年協定によって基本的には解決された」とさえ発言した。これに対して、親ナズドラチェンコ派であった『ウラジオストック』紙のバクシン編集長は、「グローバルな問題、国家的な問題の背後に、国境の地方〔沿海地方〕の利益が隠れてしまわないのか」、「その図們江の問題がすでに91年に解決したのなら、なぜあなたはもう三年間も、不快事の原因となった1500ヘクタールの沿海の土地を中国に譲渡することに反対して闘ったのか」と強い不信感をもって疑問を投げかけている<sup>45)</sup>。こうして、国境問題の解決が切迫したものとなる中で、ナズドラチ

ェンコは、その早期解決を急ぐ中央、中国と、地元に対する面子との間で、ジレンマに立たされることとなる。結局、この後彼は、国境問題で土地を売り渡すなら知事を辞任すると公言し、この問題に対して再び強硬な姿勢に転じる。一方中央は、特に96年の後半から、ナズドラチェンコの国境問題に関する発言を封じ込め、その権力基盤を切り崩そうとする強引な動きを強めてゆくことになる<sup>46</sup>。これを主導したのが、元私有化担当の第一副首相で、96年7月には大統領府長官となったチュバイスであった。彼は、以前から沿海地方のエネルギー問題等に関してナズドラチェンコの政策を非難し、彼を解任させるべく工作を続けてきた<sup>47</sup>。一方のナズドラチェンコも、チュバイスが主導してきた政策が「ロシアをトランスナショナルな企業の従順な付属物のレベルへと引きずりおろし、また祖国の経済・産業の完全な破壊へと導いた」とし、特にその私有化政策によって「様々な経済部門の何千もの企業が外国人や犯罪組織の手に落ちた」と厳しく非難した<sup>48</sup>。

96年の7月の大統領選でエリツィンが再選された後、中央政府による極東への支援は一転して消極的なものとなっていった。「極東ザバイカル長期発展プログラム」について言えば、その後実際に中央がこのプログラムにあてた予算は、規定されていた額よりはるかに少ないものであり、またプログラムの実施機構も全く未整備のままにされていた<sup>49</sup>。結局のところ、基本的には同プログラムに対する中央の支持は選挙対策というレベルを超えるものではなかった。むしろ、選挙運動によって一層逼迫した財政を立て直すために強権的な徴税が実行され、そのあおりで極東地方における外資系企業は絶対数が減少し、特に中ロ合併企業が減少した<sup>50</sup>。

## 2 国境問題終結以後

中ロ間の東部国境問題は、97年11月、エリツィン大統領と江沢民国家主席によって国境画定の完了が宣言され、一応の解決を見た。これによって、沿海地方政府は対中関係においてより自由な戦略がとれるようになった。この国境画定終了宣言と同時に、「中ロ地方

行政府間の協力原則に関する協定」が結ばれ、またスチェグニー副知事が「沿海地方と中国東北の戦略的協力」に言及するなど、沿海地方政府は早くも対中関係の構築に向けた姿勢を見せている<sup>51</sup>。

また、97年11月の訪中の直前にクラスノヤルスクで行われたエリツィン大統領と橋本首相による非公式会談では、2000年までに平和条約を締結することが合意され、また日ロの経済協力の枠組みとして、ロシアの貿易・産業復興のための経済的・知的支援や、投資の促進、保護に関する協定の締結などが盛り込まれた「橋本・エリツィンプラン」が作成された。さらに、97年9月には、ナホトカにおけるロシア韓国産業コンプレックスに関する協定が締結に至っている<sup>52</sup>。こうして、97年後半には、日本、中国、韓国との関係が国家間レベルで大きく進展し、沿海地方政府が国際化戦略を進める上での環境が整備された。

98年1月のインタビューでナズドラチェンコは、かつてのように外国勢力への脅威には全く触れることなく、日本、中国、韓国、アメリカといったアジア太平洋諸国との関係がここ数年いかに高まっているかを示し、アジア太平洋諸国との関係強化に対する、これまでにない楽観的な姿勢を見せている。また、経済的には自立を目指す、政治的には中央との協調を目指すと言っている<sup>53</sup>。98年2月には、ハサン地区の社会・経済の発展に関する各省庁間の小委員会を設立や、2000年までのハサン地区開発プログラムの作成などが盛り込まれた「沿海地方ハサン地域発展振興のための方策について」という指示書が、ナズドラチェンコによって提出された。同2月にはスチェグニー副知事ら沿海地方政府代表団が訪日し、新潟で環日本海経済研究所の主催によるロシア沿海地方ハサン地域振興検討会議に参加した。さらに、札幌では日露経済協力作業部会の会合に参加して日商岩井や住友といった日本の商社の代表者とザルビノ港近代化に関して意見を交換するなど、停滞していたザルビノ開発の実現に向けた動きが急速に活発化した<sup>54</sup>。

ただし、地元におけるナズドラチェンコの権力基盤は、一層流動化の度合いを深めていった。96年9月に、

かつてナズドラチェンコによってウラジオストック市長の座から追放されたチェレプコフが、再び同市市長に返り咲いて以降、地方政府と市政府との対立は泥沼化していった。97年12月に行われた沿海地方議会選挙では、行政機関幹部と地方議会議員の兼任が禁止されたため、経済界・企業の代表者が多数を占め、また反ナズドラチェンコ派、あるいは中間派と目される議員が多く当選する結果となった<sup>55)</sup>。私有化の進行によって各企業に対する行政権力の影響力は低下しており、より自律性を高めた地元経済界からの影響力は、ナズドラチェンコのリーダーシップを動揺させるものとなっているといえる。

### 3 プリマコフ政権との協調関係の中で

98年8月のルーブル切り下げと対外債務凍結の宣言をきっかけに始まった金融危機は、ロシア経済を一層深い混乱へと陥れた。沿海地方においても、98年の輸出入額は半減し、外国からの投資も減少した。

このような経済危機と、それに伴う地方の自律化傾向の急激な増大といった状況の中で成立したプリマコフ政権は、地方との関係の再構築という方針を掲げ、その中でナズドラチェンコとも関係を強化する方針をとった。組閣の際には、ナズドラチェンコに対して地方政策担当副首相への就任を要請している<sup>56)</sup>。また、97年11月にクアラルンプールで行われたAPECの会合にもナズドラチェンコが同行し、その際、ロイターやCNNといった外国のメディアが、ナズドラチェンコとプリマコフの親密な関係を伝え、またナズドラチェンコを「影響力ある地方リーダー」と評してその動向に注目している<sup>57)</sup>。

さらに、プリマコフ政権は、実体経済の復興と経済・社会への国家統制の強化の姿勢を表明し、92年以来中央政府が一貫して採用してきた、金融・通貨政策を中心としたマクロ経済安定化路線からの転換を打ち出した。こうしたプリマコフ政権への信頼を反映して、98年12月の『ウラジオストック』紙によるナズドラチェンコのインタビューでは、厳しい経済・社会状況にも関わらず、非常に楽観的な展望が語られている。す

なわち、その適度な価格統制が、国内の経済連関の回復、沿海地方の生産物の市場競争力の改善をもたらし、また、企業への課税軽減といった措置が実体経済を回復させる。こうして99年の前半こそ財政赤字が増えるであろうが、後半からは生産、商品、サービス、雇用の増大が見られるだろうとの見通しを示している。その中でも、「新しい産業政策は主として輸出と輸入代替の支持を志向するものとなり、それが経済の実体部門に対する国家の影響力の強化することに関する一連の措置に含まれることとなろう」として、国家の管理・支援を得た協調関係の中で対外経済戦略を進める環境が形成されたことへの大きな期待を見せている<sup>58)</sup>。

なお、99年の1月から9月に関して見ると、工業生産については前年同時期に対して7%の増加が見られたが、輸出入に関しては、20%の減少を示している。ルーブルの下落は輸出を促進するはずであったが、沿海地方の主力商品である水産資源や木材、非鉄金属などの国際価格が大幅に下落したことで、その効果は相殺されてしまったのである。ただし、輸送貨物の取扱量は16%という伸びを示しており、同地方のトランジット輸送基地としての役割の増大に期待をつないでいる<sup>59)</sup>。

### おわりに

クズネツォフ知事による「大ウラジオストック構想」は、ソ連末期の地方自立の趨勢とアジア太平洋諸国との経済協力に関する楽観的な期待の中で進められ、UNIDOや日本の支持を得たが、図們江計画など極東における他の国際協力プロジェクトとの調整がなされないまま、沿海地方の個別的な利益に従った形で独善的に進められた面があった。そして、沿海地方の経済・社会状況への危機感を強めた地元の支配的エリートによる反発の高まりと、地方の自立に対する中央の警戒の中で、中央と地元との双方の支持を失い、挫折した。

逆にナズドラチェンコは、地元における権力基盤をより重視し、基本的には地元の支配的エリートや住民の選好をより強く反映した姿勢をとり続けた。しかし、

特に94年ごろから、長期的かつ具体的な沿海地方の発展戦略を示す必要に迫られる中で、必然的に要請される「国際化」への戦略が具体化していった。それは、中央が極東の経済回復のための効果的な政策をとらず、地方との政策的乖離を広げ、一方で中国や日本との直接的な交流が行われる中、地方のイニシアチブによる独自の対外経済戦略を進める方向性をとり、特にナホトカ自由経済特区の開発に典型的に見られるように、中央政府の緩慢な対応を先駆ける形で外資導入の政策を進める姿勢へと結びついていった。またその中で、ナズドラチェンコは、図們江計画への参加やザルビノ開発をめぐる中国との関係において、一方では沿海地方の権益を侵害しうる点に関しては強硬な態度をとりつつも、他方では地方の利益を最大限生かす形での協力のあり方を模索するという、非常にプラグマチックな姿勢をとった。国境問題の解決が切迫の度合いを深めることによって、彼のこの両義的な対応はジレンマに陥ったが、それが解決された後には、中央、中国との、より協調的な関係の下で、再び活発な対外経済戦略を進める姿勢を見せた。

これに対し、中央政府の政策は、地方の状況やその利害にきめ細かく対応するものではなかったといえる。例えば、中央政府レベルにおける中国との関係の強化は、大国同士のパワーポリティクス的な利害からなされた面が大きく、またその経済政策も、マネタリスト的なマクロ経済安定化に偏り、实体经济を回復させ、輸出を振興し、輸入代替産業を育成するためのきめ細かい政策はとられなかった。経済特区などの試みに対しても、求心力回復を優先するあまり消極的となり、さらに中央における政争の中で、地方への支援は当面の支持獲得のための場当たりの対応に終始した。もっとも、ナズドラチェンコの強硬な姿勢が、逆に沿海地方の支援に対する中央の態度を消極的なものにした面もあるだろう。このような、地方における実状と住民の感情を反映した地方政府の姿勢と、中央政府の認識との齟齬の大きさが、問題の根底にあったと考えられる。その意味で、プリマコフ政権において、中央地方間に協調関係がもたらされ、政策的乖離が解消され

たことは、中央地方間に効果的な政策的連繫をもたらす可能性を与える、画期的な転換となったといえる。

ただし、地方における権力基盤の流動化は、地方政府に、より微妙な舵取りを迫るものとなるだろう。ナズドラチェンコの最大の権力のリソースは、地元における支配的エリートと住民の支持である。しかし、国境問題において典型的に見られたように、それはまた彼のリーダーシップを拘束するものともなる。ナズドラチェンコは、しばしば地元における権力基盤の動揺を、強権的な形で押さえ込もうとする行動を見せているが、そういった行動は外国の投資家の不信感を招き、経済的にも否定的な結果をもたらすであろう<sup>6)</sup>。しばしば「専制的」といわれるナズドラチェンコの行動であるが、それは中央や周辺諸国、地元社会からの、さまざまな影響力とそれらとの相互関係の中で、微妙にバランスをとることを強いられているともいえるのである。

## 注

- 1) ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所編『ロシア極東経済総覧』東洋経済新報社、1994年、38～39頁。
- 2) 坂田幹男「図們江地域開発計画の現状と展望」、本田健吉、韓義泳、凌星光、坂田幹男『北東アジア経済圏の形成』、新評論、1995年、296～301頁。
- 3) 例えば *Nezavisimaya Gazeta*, 3 October, 1996, p. 5. を参照。
- 4) ここで挙げた要因の他に、例えば周辺国との関係で言えば、日本、韓国、アメリカ、さらにはIMFやG7などの対ロシア、対極東戦略が沿海地方の国際化とそれに関するリーダーシップに与える影響も重要であり、同時に、極東の他の地方、州の動向も影響を与えていると考えられる。本稿では本文中で挙げた要因に焦点を絞るが、これらの要因にも必要な限りにおいて言及することとする。
- 5) 藤本和貴夫「現代ロシアにおける地方政治——沿海地方の場合——」日本国際政治学会編『国際政治』第104号、1993年10月、141頁。
- 6) 環日本海経済研究所編『北東アジア 21世紀のフロンティア』毎日新聞社、1996年、201頁。
- 7) 以下の経緯については *Utro Rossii*, 17 March, 1992に拠った。

- 8) Gaye Christoffersen, "The Greater Vladivostok Project: Transnational Linkages in Regional Economic Planning", *Pacific Affairs*, Vol. 67, No. 4 (Winter 1994-95), pp. 521-522.
- 9) *Utro Rossii*, 14 February, 1992, p. 2.
- 10) *Ekonomika i zhizn'*, no. 24, June, 1995, p. 12.
- 11) ただし、杉本侃氏によれば、クズネツォフは大ウラジオストック構想の代案あるいは一部として、函們江計画を受け入れることを考えていた時期もあったとのことである。杉本侃「地域開発の実例—函們江開発の問題点と現実性—」『ロシア連邦極東地域研究』日本国際問題研究所、1996年、109頁。
- 12) *Utro Rossii*, 17 March 1992, p. 1.
- 13) *Itar-Tass*, 18 December, 1992.
- 14) 坂田幹男、前掲論文、309~310頁。
- 15) 藤本和貴夫、前掲論文、142~145頁。
- 16) *Vostok Rossii*, no. 13, March, 1992, p. 2.
- 17) Gaye Christoffersen, op.cit, pp. 525-256.
- 18) *Utro Rossii*, 17 October, 1992, p. 1.
- 19) *Izvestiia*, 1 December, 1994, p. 5.
- 20) 藤本和貴夫、前掲論文、148~149頁参照。
- 21) 岩下明裕「中ロ『戦略的パートナーシップ』と国境交渉」伊東孝之、林忠行編『ポスト冷戦時代のロシア外交』有信堂高文社、1999年、141~190頁、及び拙稿「中ロ東部国境協定をめぐるロシアの中央—地方関係」『社会科学研究科紀要』別冊第三号、早稲田大学大学院社会科学研究所、1999年、95~111頁などを参照。
- 22) 本田良一『揺れる極東ロシア 国境を行く』北海道新聞社、1996年、60~61頁に詳しい。
- 23) 藤本和貴夫「ロシア極東の政治状況——沿海地方を中心に」『ロシア連邦極東地域研究』（平成8年度版）、日本国際問題研究所、1996年、16頁。
- 24) *Izvestiia*, 1 December, 1994, p. 5.
- 25) *Utro Rossii*, 1 October, 1994, p. 2.
- 26) 杉本侃「地域開発の実例—函們江開発の問題点と現実性—」前掲『ロシア連邦極東地域研究』、113~114頁。
- 27) 環日本海経済研究所編、前掲書、191頁。
- 28) この経緯については、坂田幹男「ロシア極東経済の現状とザルビノ開発」本田健吉、韓義泳、凌星光、坂田幹男、前掲書、250~251頁、あるいは辻久子「ザルビノ港開発プロジェクトの展望」『ERINA REPORT』vol. 15、24~25頁を参照。
- 29) 『ERINA REPORT』vol. 8、1995年、20頁。
- 30) *Utro Rossii*, 19 January, 1994, p. 2.
- 31) 環日本海経済研究所編、前掲書、202~203頁。
- 32) *Vladivostok*, 11 February, 1997, p. 4.
- 33) 藤本和貴夫、前掲論文、14~15頁。
- 34) 拙稿、前掲論文、102頁。
- 35) *Tass*, 3 April, 1995.
- 36) *Finansovye Izvestiia*, No. 94, 30 November, 1995, p. 6.
- 37) *Rossiiskaya Gazeta*, 17 August, 1995, p. 6.
- 38) *Vladivostok*, 24 August, 1995, p. 7.
- 39) *Rossiiskaya Gazeta*, 14 December, 1995, pp. 1-2.
- 40) *Vladivostok*, 11 February, 1997, p. 4.
- 41) *Tass*, 11 March, 1996.
- 42) 環日本海研究所訳『ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム』、大蔵省印刷局、1997年。
- 43) *Itar-Tass*, 18 April, 1996.
- 44) *Sevodnia*, 12 April, 1996, p. 1.
- 45) *Vladivostok*, 6 May, 1996, p. 5.
- 46) 拙稿、前掲論文、110頁。
- 47) *Sevodnia*, 11 April, 1995, p. 2.
- 48) *Vladivostok*, 10 October, 1997.
- 49) *Tikhookeanskaya Zvezda*, 24 September, 1996, p. 1.
- 50) 小川和男「1990年代のロ中貿易・経済関係の展開とロシア極東地方」『ロシア東欧貿易調査月報』1997年1月号、26頁。
- 51) 岩下明裕、前掲論文、198頁。
- 52) *Rossiiskaya Gazeta*, 3 October, 1997, p. 11.
- 53) *NG-REGIONY*, No. 1, 1998, p. 4.
- 54) 『ERINA BUSINESS NEWS』1999年3月号、環日本海研究所、1~3頁。
- 55) 藤本和貴夫「沿海地方の政治状況」『ロシア・極東地域情勢研究』日本国際問題研究所、1998年、15~18頁。
- 56) *Vladivostok News*, 25 September, 1998.
- 57) *Vladivostok*, 20 November, 1998.
- 58) *Vladivostok*, 29 December, 1998.
- 59) *Utro Rossii*, 2 November, 1999, pp. 2-3.
- 60) 99年6月、イギリスの名誉領事でタイガー証券投資会社社長のアンドリュー・フォックスが、ナズドラチェンコ知事から、極東船舶会社の株の一部を売却し、地方政府の人間を議長に選出させなければ拘留すると脅迫を受けたとの疑惑が発生した。99年10月22付の『ウラジオストック・ニュース』紙は、こういった地方政府レベルでの組織的犯罪の脅威が沿海地方への投資減の一因となっているとの論評をしている。*Vladivostok News*, 22 October, 1999.

## Internationalization of the Russian Far East and the Leadership in the Provincial Government

HORIUCHI Kenji (Doctoral Candidate, Waseda Univ.)

This paper examines current leadership in the provincial government regarding the internationalization of Primorskii Krai, paying attention to three factors which shape the preference and interest of the provincial government: 1) the center, 2) neighboring countries (especially China), and 3) key leaders and the society in the province.

Governor Kyznetsov pushed ahead with the ambitious "Greater Vladivostok Project", but it was not coordinated with the Tumen River Development Project, and his policies lost the support of both the central government and key leaders in the province.

His successor, governor Nazdratenko more strongly

represented the interest of local leaders. But he was seen as launching a foreign economic strategy on a local issue. While he took a hard-line attitude on the border dispute, he was negotiating with China toward economic cooperation. When the border issue became critical, he became locked between the forces of the central and provincial governments.

The central government was unable to cope properly with this critical situation. But the Primakov government, which declared the conversion of its monetary policy and strengthened its ties to provincial governments, constructed cooperative relations with Nazdratenko.

---

**keywords :** Primorskii Krai, Internationalization, China, Center-local relations, leadership